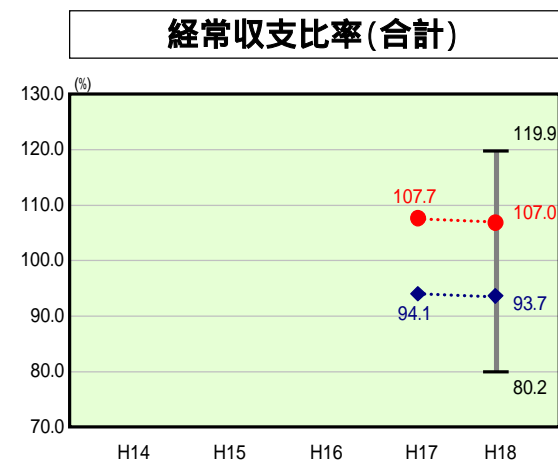


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

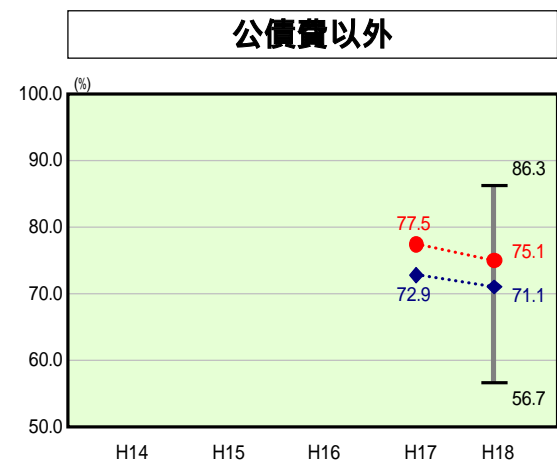
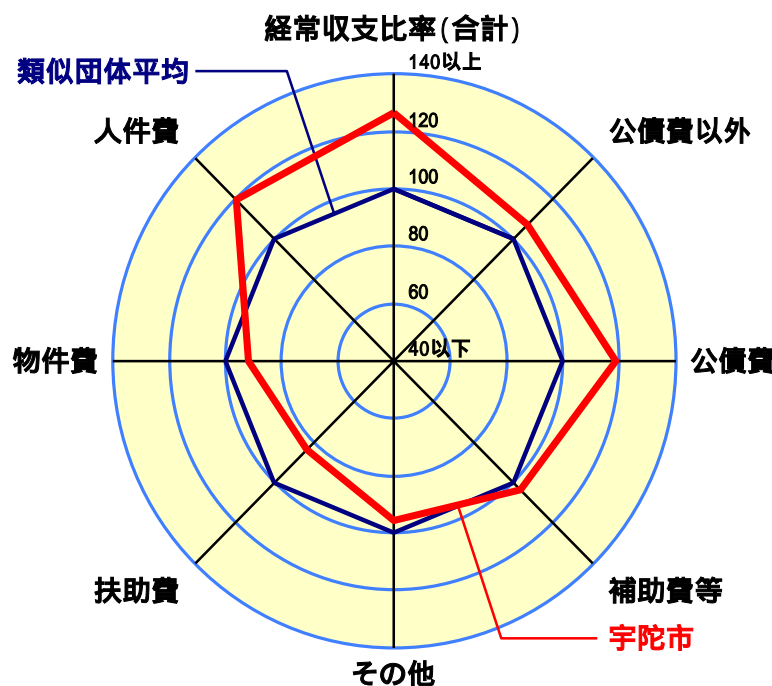
経常収支比率の分析



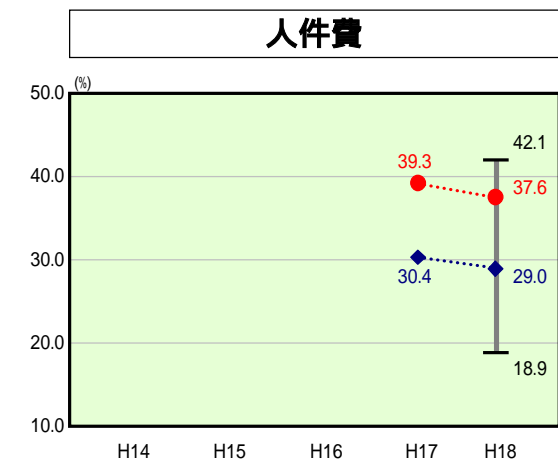
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	37,763 人(H19.3.31現在)
面積	247.62 km ²
歳入総額	19,914,003 千円
歳出総額	19,822,246 千円
実質収支	52,778 千円

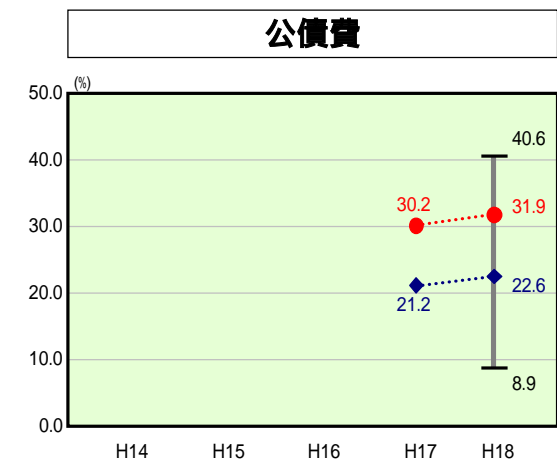
H18類似団体内順位 131/132
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



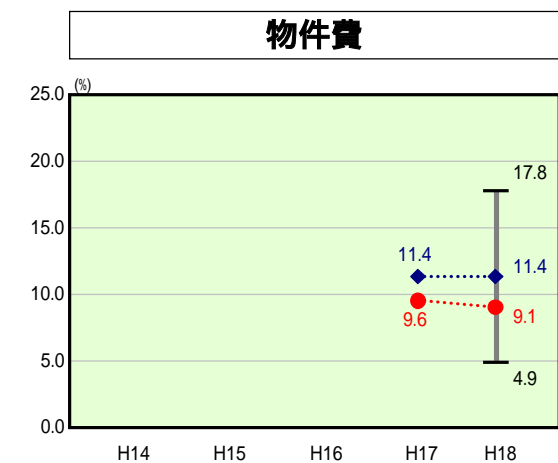
H18類似団体内順位 101/132
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



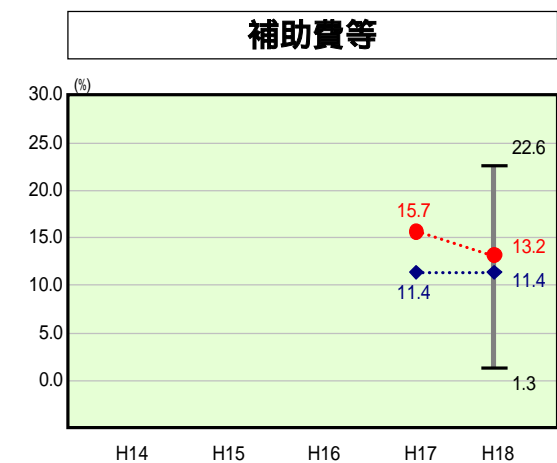
H18類似団体内順位 127/132
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



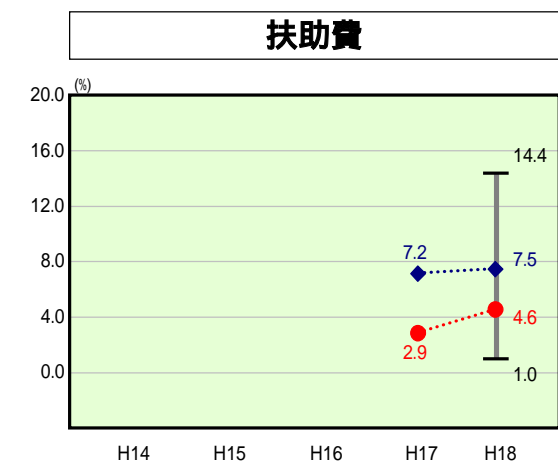
H18類似団体内順位 122/132
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



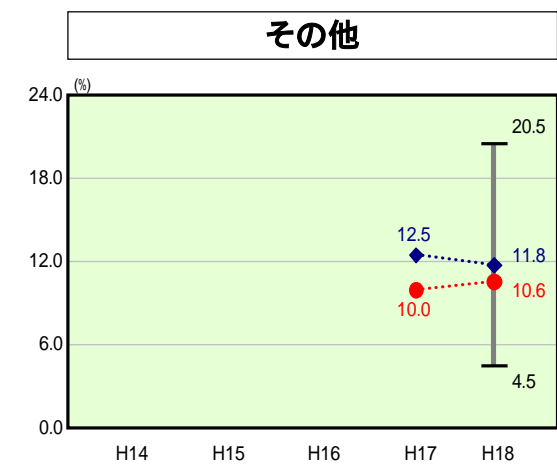
H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 82/132
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 13/132
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 42/132
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年1月1日に宇陀郡内の3町1村が新設合併をし宇陀市が誕生しましたが、合併後急激に経常収支比率が悪化したわけではなく、合併直前の決算においてすでに108.3ポイントを筆頭に2町1村で100.0を大きく超えていた。このような状況を引き継いだ宇陀市において経常収支比率を押し上げている要因は大きくわけて、人件費・公債費・補助費等の3点があげられる。

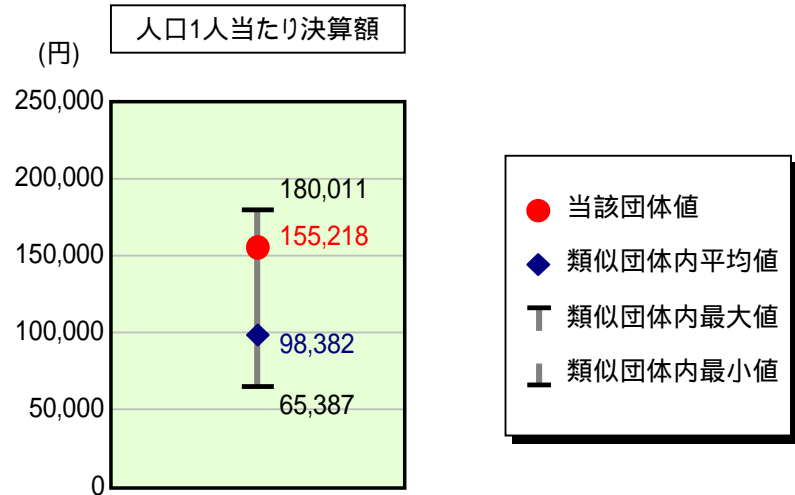
人件費については、職員数をそのまま引き継いだため、18年4月1日現在で人口1000人あたり職員数は宇陀市が14.46人であるのに対し、類団では9.60人であり約1.5倍となっている。これは合併直後でもあり施設の統廃合が遅れており、類似施設(保育所・人権交流センター・保健センター・幼稚園・給食センター等)が各區ごとに設置されて施設に関わる職員数が多いこと。また地域事務所を設置しているため、支所に携わる職員も多い。今後は定員適正化計画・集中改革プランに基づき、勤奨退職のさらなる推進や新規採用の抑制により、職員数の適正化に努める。給与体系についても合併時調整を行ったが、平成19年4月より一般職給を5%削減したことにより、今後ラスバイレス指数は類団平均を下回る。

公債費については、財政基盤が脆弱なため従来より普通会計においては過疎債・辺地債・地域総合整備事業債等地方債に資金調達を求めてきた。そのため類団平均と比較して69.1%高い。今後当該年度の元金償還額の一定割合に発行額を抑え負担率の削減に努めるが、平成16・17年度当時旧町村で発行した地方債の元金償還や合併特別債を利用した基金造成(24億円)に対する元金償還の開始により数年間は高い水準で推移する。

補助費等については、立地条件的に広範囲(宇陀市・普爾村・御杖村 合計面積375.09平方キロ)をカバーする広域消防組合の負担金が宇陀市分として年間9億円弱であり、これにより類団平均を上回ることになる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



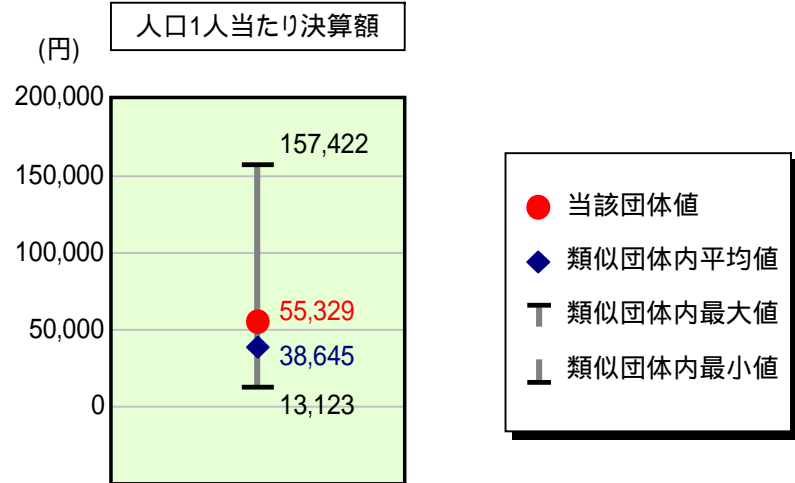
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,948,152	131,032	88,044	48.8
賃金(物件費)	205,440	5,440	4,518	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	885,816	23,457	10,189	130.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,874	3,174	3,339	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,573	1,525	1,951	21.8
退職金	355,369	9,411	10,172	7.5
合計	5,861,486	155,218	98,382	57.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.46	9.60	4.86
ラスパイレス指数	93.9	95.6	1.7

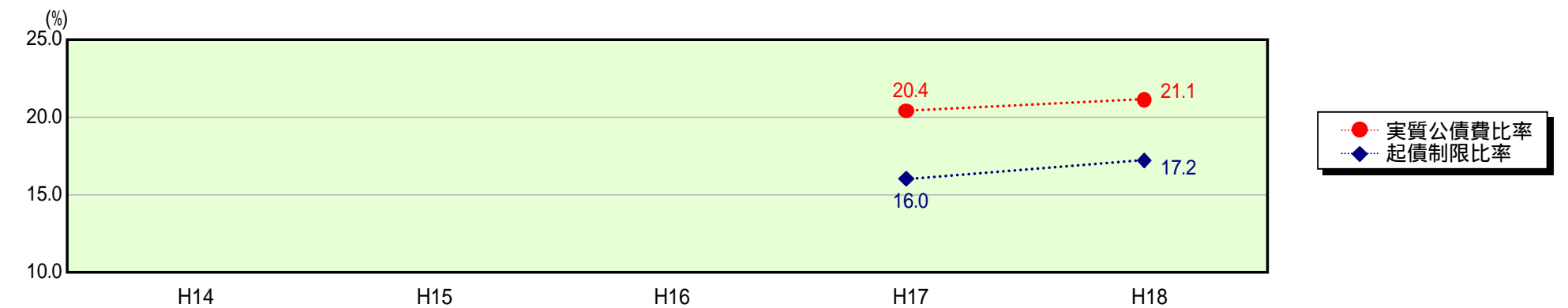
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

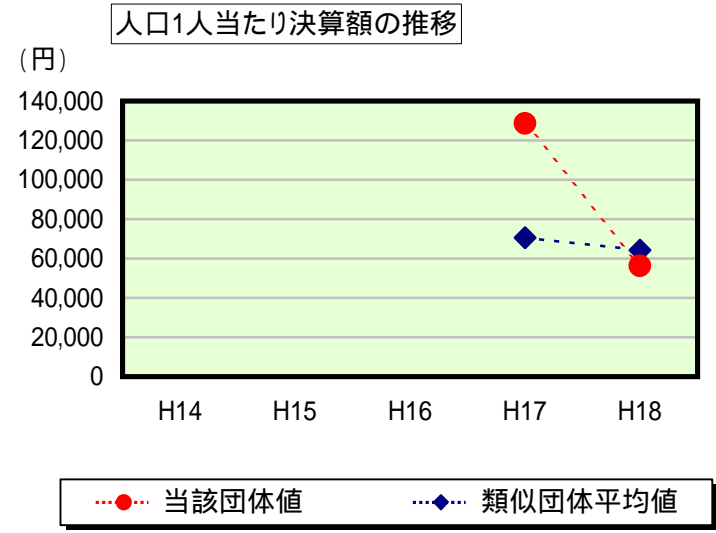
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,844,721	101,812	60,200	69.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	599,749	15,882	13,851	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,028	1,722	4,358	60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,061	134	2,323	94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,882	129	42	207.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,430,062	64,350	42,157	52.6
合計	2,089,379	55,329	38,645	43.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,924,582	128,596	-	70,563	-	-
うち単独分	2,740,761	71,570	-	38,225	-	-
H18	2,124,999	56,272	56.2	64,305	8.9	47.3
うち単独分	601,113	15,918	77.8	34,136	10.7	67.1
過去5年間平均	3,524,791	92,434	56.2	67,434	8.9	47.3
うち単独分	1,670,937	43,744	77.8	36,181	10.7	67.1